

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成27.5.15 第189回国会第5号

5月15日（金）、第5回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第51号) 地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第53号)

国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案(内閣提出第65号)

- ・石破国務大臣（地方創生担当）、二之湯総務副大臣、あべ農林水産副大臣、あかま総務大臣政務官、原田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

福田昭夫君(民主)

- ・翁長沖縄県知事による辺野古新基地建設作業の停止の指示に対する農林水産大臣への不服申立てについて、国の立場である沖縄防衛局長に不服申立適格がないと考えるが、防衛省の見解を伺いたい。
- ・グローバル企業の本社の地方移転を誘導する方法について、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・大学の地方立地のための環境整備の必要性について、石破国務大臣の見解を伺いたい。

- ・地方創生の目指すビジョンとして想定するのは、指定都市の活性化なのか、地方の中核都市の活性化なのか、政府として定まっていらないように思うが、石破国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生に資する再生可能エネルギーの導入促進に必要な送電網の整備を、国が行うべきと考えるが、資源エネルギー庁の見解を伺いたい。

佐藤ゆかり君(自民)

- ・地域再生法改正案における地方拠点強化税制が適用除外とされる「集中地域」を3年後に見直す必要性について、石破国務大臣の所見を伺いたい。
- ・地方交付税の算定対象事業等の法律による義務化や国庫補助金化が必要であるとの考えについて、二之湯総務副大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・大阪市を廃止して5つの特別区を設置する「大阪都構想」について、特別区を設置した後に再び市に戻るための法律上の根拠規定は存在するか、総務省に伺いたい。
- ・「大阪都構想」の住民投票については、正確な情報が市民に伝えられていないのではないかと懸念するが、石破国務大臣の所見を伺いたい。

木内孝胤君(維新)

- ・地域再生法改正案における地方拠点強化税制が適用除外とされる「集中地域」の線引きをどのような根拠で決定したのか、内閣府に伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。